

ガザ地区の実態（４）

（イランラジオ日本語放送 2014.09.15 17:06）

ガザ地区の人々は、すばらしいといえる日常生活を送った経験がありません。彼らは生活に最低限必要なものを確保する中で、大変な困難に直面しています。こうした問題の1つとして、ガザ地区の人々が電気の利用を極端に制限されていることが挙げられます。

近年、パレスチナにおける発電の問題は、ガザの人々にとって生活上の深刻な問題のひとつとなっています。ガザ地区には火力発電所がひとつあるのみで、これも最近のシオニスト政権イスラエルの空爆により燃料の備蓄を失いました。もっとも、この発電所は稼動していた当時もガザ地区の電気を十分に供給できていませんでした。シオニスト政権はガザ封鎖により、この地区の発電に関する2つの道を塞ぎました。第1に、ガザ地区の発電所に関する施設の修理に必要な部品のガザ地区への搬入を阻止し、第2に発電所のディーゼル燃料の搬入を妨害しました。このため、この発電所の最大発電量は60メガワットから70メガワットとなっています。

世界銀行の統計によりますと、ガザ地区の人々の電力需要は280メガワットで、そのうち120メガワットはシオニスト政権から購入しています。また、エジプトからの供給分は17メガワットのみです。このため、ガザ地区では人々の電力需要の4分の1に当たる70メガワットしか確保することができません。この電力不足の結果、ガザ地区の停電は長時間にわたり、最近のシオニスト政権の攻撃以前では、1日あたり18時間にも及んでいました。この発電所に対する空爆で、ガザ地区の多くのパレスチナ人は完全な停電状態の中にあります。停電により、ガザ地区の弱小産業は深刻な被害を受けました。しかし、ガザ地区の企業や産業団体の休業による失業は、停電や電力不足だけが理由となっているわけではありません。

ガザ地区の一部の重要な市民サービスは、完全に電気に依存しています、その最も顕著なものは下水処理システムです。ガザ地区の下水処理施設は老朽化しており、シオニスト政権の制裁により、拡張されていません。この施設が建設されたのは、ガザの人口が38万人だった時代ですが、現在は150万人以上の人々がガザ地区で生活しているのです。シオニスト政権は最近の空爆により、この不十分な施設にも深刻な被害を与えました。国連が2013年に建設した下水処理システムも、シオニスト政権の電力供給制限により、使用されることなく残されています。現在の下水処理施設は電力によって動き、停電の際には稼動が停止し、住宅地からの排水を処理することができず、多くの衛生上の問題が発生しています。

昨年11月、停電により、大量の下水がガザ地区の道路に流れ込み、一部の住宅地にまで及びました。しかし、ガザ地区で汚水の問題がより深刻なのは、ベイトラヒヤの市街地です。この町の大量の汚水は適切な形で処理されておらず、町のそばで30ヘクタールの汚水の湖ができてしまっています。国連は、この下水湖の存在はベイトラヒヤの人々の健康にとっての深刻な脅威であるとしています。大量の下水が、停電のためにろ過・浄水されないまま、直接地表水に流れ込むか、あるいは地下の貯水池にためられています。また、およそ100立方キロメートルの汚水が直接地中海に流されていることから、ガザ地区の沿岸は極度に汚染されているのです。このため、下水処理はガザ地区の人々の最も重要な問題であり、これはシオニスト政権がガザ地区に電力不足や停電を強いるこ

とで引き起こしたものです。この問題はまた、パレスチナの人々の健康を直撃しています。

下水はまず、パレスチナの人々の限られた水資源を汚染しています。支援団体オックスファムは、ガザ地区の水の90%が下水によって汚染されており、飲用に適していないと報告しています。ガザ地区の人々に対して汚染水の利用までも制限するのは、シオニスト政権の常套手段です。最近のガザ攻撃の中で、シオニスト政権の戦闘機は、井戸や水関連の施設を空爆における第一の標的としました。この攻撃により、ガザ市では5つの重要な水道管が重大な被害を受け、これにより、10万人の人々が水を使用できなくなったのです。

水資源の不足により、ガザ地区の水の使用量は、世界銀行が基準とした最低ラインよりも下回っています。水の汚染により、この限られた水も彼らの健康を脅かす要因となっています。ガザの住民は1人につき1年当たり、最低でも180立方メートルの飲料水を必要としています。ガザ地区に現存する施設では、80立方メートルの下水しか浄化できません。WHO・世界保健機関の調査では、ガザ地区の水に含まれている汚染物質の量は、この機関が定めた最大許容量の4倍となっています。この地域の水は塩分を多量に含んでおり、硝酸塩の量も定められた最大許容量の6倍となっています。パレスチナ自治政府の関係者は、「ガザ地区の病気のおよそ26%は、水質汚染が直接的、あるいは間接的な原因となっている」と表明しています。

ガザ地区の人々は衛生・医療に関して、適切な形で必要性を満たすことも、真剣に考えています。ガザ地区の貧困や失業により、衛生的、医療的なサービスに対するパレスチナの人々の支払い能力が低下しています。1993年のオスロ合意では、パレスチナ自治政府がガザ地区の衛生・医療における管理を担当することになっていました。しかし、2007年にパレスチナイスラム抵抗運動ハマスがガザ地区を統治してからは、ガザ地区の政府系の医療サービスはハマスが運営するようになりました。ガザ地区やヨルダン川西岸地域を初めとする、パレスチナ人の居住地域全体での衛生予算は、全予算の3分の1を占めており、これは税収や、それを上回る国際的な支援によってまかなわれています。

パレスチナの最も重要な医療・衛生機関のひとつは、UNRWA・国連パレスチナ難民救済事業機関で、この機関はパレスチナ人を初めとする被害を受けた国の人々の生活状況を改善、向上させるために活動を行っています。この国際機関はオスロ合意に基づき、シリア、レバノン、ヨルダンのパレスチナ人難民に対する医療活動を行っており、その予算は国連からまかなわれています。ガザ地区の多くの人々も、この組織のサービスを利用しています。UNRWAは2012年のみで、21の医療機関において、116万8千人に対する医療、衛生サービスを提供しました。この組織の医療予算は、予算全体の24%を占めており、これはパレスチナ全土での医療・衛生活動の費用に充てられています。

民間組織も、パレスチナの人々に医療サービスを提供しています。世界銀行の統計によると、13%以上のヨルダン川西岸地帯の住民と、ガザ地区の住民のおよそ8%が、必要な医療を受けるためにNGOに問い合わせをおこなっているということです。実際、ガザの人々はNGOのサービスを利用するための支払い能力が低下しています。NGOの医療サービスにかかる費用はUNRWAの4倍、ガザ地区のパレスチナ自治政府付属の医療機関の2倍となっています。医療・衛生部門に対す

る国際支援の5分の1は、ガザで医療サービスを行う民間組織に割り当てられています。なお、ガザ地区で民間の病院や医療機関に支払われる医療費は、全体の37%となっています。

これらの組織は、ガザ地区の32の病院や、それより多い医療施設で、ガザ地区の150万人の住民に対して医療サービスを提供していますが、最近のガザ攻撃で、15の病院とそれ以上の医療施設が深刻な被害を受けました。これらも、シオニスト政権の建築資材に対する制裁により、復興することができない医療関連の建設物の数の中に含まれ、その一部は利用できません。あるいは、医療設備の搬入をシオニスト政権が禁止していることで、これらの建物は使用されないまま残されることとなります。適切な衛生サービスと医療サービスの制限はガザ地区の住民の問題のひとつとなっているのです。

<http://bit.ly/Y7754B>

ガザ地区の実態（5）

（イランラジオ日本語放送 2014.09.22 19:02）

パレスチナ人がほかのアラブ系の人々よりも優れている特徴のひとつは、教育の重視と識字率の高さです。2003年に10歳から24歳のパレスチナ人を対象に行った世論調査では、60%の人々が教育を生活における最重要事項だと表明しています。常に生命の危険にさらされている環境に暮らしている国民にとって、どの事柄よりも教育を優先することは、非常に意味のあることです。またパレスチナ全体の識字率は91.1%、スンニー派イスラム教徒の若年層の識字率は98.2%に達しています。高等教育機関に名前を登録している人の割合は、男女のいずれのグループについても地域のみならず、世界基準で考えても高い割合となっています。

パレスチナの義務教育期間は10年間です。4年間は初等教育で準備教育機関であり、その後の6年間は能力育成課程と呼ばれます。11年目、12年目は義務ではなく、勉学を続けたい人のみがこの課程に進みます。また、保育園もあり、就学前の子どもたちが通います。2012年から2013年の教育年度においては、ガザ地区、ヨルダン川西岸地帯を含むパレスチナ人居住区の全体の学校の数は2,753校に上り、これらの学校で5万2,690人の教師が、113万6,739人の教育を担当しました。学校教育を受けている人口がパレスチナの総人口に近くなっているのは、この2つの地域の若年層が多いことによります。

ガザ地区とヨルダン川西岸地区における教育の運営は、1994年に創設されたパレスチナ教育省が行っています。パレスチナ教育省は、パレスチナ人の居住地域に22の学区を設け、その6つはガザ地区にあります。パレスチナの教育に関する予算の割り当ては、人口密度の高さには比例していません。2003年においては、パレスチナ政府全体の予算のうち、教育省に割り当てられた予算はおおよそ18%で、国際的な支援がパレスチナ教育省の予算の不足分を埋めています。また、不足分のわずかな部分を、生徒や児童の家族が負担しています。

しかしパレスチナ教育省のみが、パレスチナにおける教育機関の運営者ではありません。パレス

チナの大学以前の教育機関の運営においては、UNRWA・国連パレスチナ難民救済事業機関の付属機関が重要な役割を担っています。UNRWAは1949年からこれまで、パレスチナの人々に外国からの支援を供与してきており、難民登録したパレスチナ人のすべてに教育などのサービスを提供する責務を負っています。パレスチナ人の教育を目的としたUNRWAの最初の学校は、1959年から1960年の教育年度から開校しました。UNRWAは、55年間にわたりパレスチナの教育に関する活動を行っており、710校に上る学校を運営してきました。UNRWAの学校は15歳までの10年間に渡る義務教育のみをカバーしており、高等教育に関する支援活動は行っていません。しかし、ある決まった期間のみに開校される8つの技術学校や、3つの教員養成大学が設けられており、6,200人の学生がこれらの学校で学んでいます。難民登録されている一部のパレスチナ人は、ガザだけでなく、レバノン、シリア、ヨルダンにも存在しています。UNRWAは受入国の支援により、そして時には独自に難民キャンプの子供たちに対して教育活動を行っています。もっとも、シリアやヨルダンのパレスチナ人難民は、完全に受入国の教育体制を利用できている状態にあります。

UNRWAが運営する学校は、ガザ地区に245校あります。今日、この学校に通う22万5千人の児童や生徒の94%は、1日のうち2つのシフトに分けられ、2万人の教師による授業を受けています。UNRWAの予算の半分は、国際ボランティアの支援の97%でまかなわれており、これは教育費として使われます。しかし、UNRWAの予算不足は毎年増えています。最近、UNRWAのクレメンティン事務局長はアラブ連盟に向けた書簡の中で、この連盟の加盟国の中でも豊かな国々に対し、710の学校、138の医療施設、40の食料分配センターなどのニーズの確保を含めた、ガザのパレスチナ難民に対する責務を果たすため、4,700万ドルの支援提供を求めました。シオニスト政権がガザ地区を攻撃するたびに、UNRWAのパレスチナ人の児童生徒に対して教育活動を行う能力は低下しています。最近の攻撃では、138の学校がシオニスト政権の空爆を受けましたが、そのうちの89校は、UNRWA運営の学校でした。シオニスト政権による2012年の攻撃でも、ガザ地区の300件の教育機関が被害を受けました。学校が減少することで、ガザ地区では1つの教室に多数の児童・生徒が密集する状況が増加しています。

児童・生徒数の多さと公的予算の不足は、ガザ地区における教育の問題の一部に過ぎません。子供を学校に通わせる親が貧困状態にあることから、一部の教育的なニーズを満たすことができず、またシオニスト政権がガザ地区に科している制限も、パレスチナの教育体制の問題を大きくしています。ガザ地区への建築資材の移送に厳しい制限があるため、この地区では空爆を受けた学校の再建や学校の新設が困難になっています。児童生徒にとって必要な教育設備の搬入も、このような制限を受けているのです。ガザ地区の学校、とりわけUNRWA運営の学校は、シオニスト政権の攻撃が原因とみなされる、そのほかの問題にも直面しています。今回を含め、シオニスト政権のガザ攻撃の際、この地域に住む多くの家族は、国連付属のUNRWAの学校に避難していました。また、UNRWAはシオニスト政権の攻撃で住む場所を失った一部の人に対して、居住スペースを提供せざるを得なくなっています。このため、日増しに増えていくガザの学校の児童や生徒にとって、ガザ地区の教育環境はより制限されたものとなっています。

この制限は、パレスチナ、とりわけガザ地区の高等教育機関にも及んでいます。パレスチナ全体では11の大学と、技術科や商業科のコースのある13の専門教育機関が存在します。この高等教育機関のうち、4つはパレスチナ教育省による運営で、2つはUNRWAによる運営です。これらの

教育機関では、教育費の大部分は学生側が負担し、そのほかパレスチナ教育省や、外国の援助が一部を負担しています。パレスチナでは 2004 年から 2005 年の教育年度において、13 万 8 千人以上の学生が入学手続きを行いました。このうち 55%は大学のキャンパスで、34%は通信制の大学で学んでおり、残りはそれ以外の高等教育機関に在学しています。高等教育を目指すパレスチナ人女性の数は、男性よりも少なくないどころか、年によっては男性より多くなっています。たとえば、2007 年には大学や専門学校に入学した学生の半数以上は女性でした。ガザ地区の大学生は、この地域の大学では修士課程までしか学ぶことができず、博士号の取得のためには占領地の大学か、あるいは外国の大学に進学しなければなりません。大学間の提携プログラムの枠内で、パレスチナの学生はほかの国の大学で学業を続けるチャンスを得ています。

パレスチナ、特にガザ地区では児童・生徒や学生は同じような苦勞をしています。初等・中等教育機関、そして高等教育機関はいずれもシオニスト政権の攻撃を受け、制裁によるいくつかの制限に直面していますが、パレスチナの児童生徒・学生たちも精神的なショックなどの点で、共通点を抱えています。ガザ地区とヨルダン川西岸のすべての教育施設を対象にした国連の世論調査では、57%の回答者が安全を感じていないとしています。また 76%が、また戦争が起きるかも知れないという懸念を抱えながら生活しています。さらに、86%の大学生が不安感があると回答し、71%が悪夢を見る、としています。このような事柄は、ガザ地区の住民などのパレスチナ人の学習能率に影響を与えていますが、若年層の人々は自らの希望を維持し、よりよい未来を望んでいるのです。

<http://bit.ly/luqsZ0X>

ガザ地区の実態（6）

（イランラジオ日本語放送 2014. 09. 29 23:15）

最初に、ガザ地区の農業について見ていくことにしましょう。ガザ地区の農業は生活のほかの部門と同じように、様々な方面からこの地区に対するシオニスト政権イスラエルの政策の影響を受けています。シオニスト政権はオスロ合意で、ガザ地区の最良の、もっとも肥沃な場所を自分たちのために割り当てました。このオスロ合意に基づき、ガザ地区では、農業にとって土地の次に重要な水資源の管理は、シオニスト政権に掌握されています。ガザ地区の人々は、シオニスト政権の占領地からガザ地区に入ってくる水資源をあまり利用できておらず、シオニスト政権は様々な時期にガザ地区への水の流入を削減してきました。このことはともかく、ガザ地区の浄水施設に対するシオニスト政権の攻撃や、この施設の復旧に必要な資材の搬入制限のために、河川や地下水を水源とするガザ地区の水資源は、下水が流入しているために、極度に汚染されています。水質汚染はガザ地区の農作物の品質と生産量を低下させています。ガザ地区における農業の弱体化は、この地区の労働人口の 11%にあたる、4 万 4 千人の農業関係者の生活状況をより困難にしています。

ガザ地区の果樹園の所有者もシオニスト政権の被害を受けています。シオニスト政権は、樹木の伐採をパレスチナの人々に対する罰として利用しています。支援団体オックスファムの報告によりますと、シオニスト政権は 2013 年までに、ガザ地区とヨルダン川西岸で 80 万本のオリーブを引き抜いています。シオニスト政権がガザ地区のオリーブ園を壊滅させたことにより、この地域のオリ

ーブの生産量は60%減少しました。

シオニスト政権の攻撃は、常にガザ地区の農業が被害を受ける要因となっています。最近のシオニスト政権軍の攻撃では、ガザ地区の3,000ヘクタールの野菜畑、736ヘクタールの果樹園、1万3,200のビニールハウスが破壊されたか、あるいは大きな被害を受けました。パレスチナ農業省は、この攻撃による農業部門の被害総額を4億5,000万ドルと見積もっています。また、分離壁の建設によりいわゆる安全地帯を設けるというシオニスト政権の政策も、ガザ地区の農業を脅かしています。FAO・国連食糧農業機関は、シオニスト政権は2009年に開始したキャストレッド作戦により、安全地帯を設けるという口実で、農地として利用可能な土地の46%をガザ地区の農業関係者が利用できないようにした、と発表しています。FAOはまた、報告の中で、ガザ地区の農業部門の損害により、ガザ住民の73%が貧困ライン以下の生活を送るようになったとしています。

しかし、シオニスト政権がガザ地区の農業に強いた困難は、これだけではありません。ガザの農業部門の一部は輸出が中心であり、言い換えれば外貨の収入源となっています。シオニスト政権は様々な場面で検問所を閉鎖し、これらの農作物の輸出を妨害してきました。これらの農作物の中には、花があります。1990年代末の時点では、ガザ地区は8,000万本の生花をヨーロッパに輸出してきました。しかし2006年、パレスチナイスラム抵抗運動ハマスが政権を獲得すると、シオニスト政権は花き産業に対する様々な制限を設けたため、翌年にはガザ地区の花き栽培業者が輸出できた花は550万本のみにとどまりました。一方、2004年のガザ地区の花の輸出は4,400万本でした。結果的に、シオニスト政権は2009年にはガザ地区からの花の輸出をゼロに封じ込めました。この年、ガザ地区における7,000人の花き栽培業者は、花の輸出が全く出来なかったために、補填が出来ないほどの損害に直面しました。ガザ地区で生産された花も、シオニスト政権の封鎖により、市場への出荷が困難になりました。このため、多くの輸出用の花が、家畜の飼料となったのです。

ガザ地区の農業を弱体化させた問題は、この地区の畜産業も危機に陥れています。ガザ地区には家畜に与えるのに適切な水や飼料が十分には存在しません。シオニスト政権の封鎖により、ガザ地区の畜産業者や養鶏業者はワクチンなど、必要とされる衛生条件を適宜整えることが出来ない状態にあります。これに加え、ガザ地区では畜産や養鶏のための十分な保冷施設が存在せず、現存する施設は停電のため、確実に機能することができません。

食糧生産の分野では、漁業が大きな被害を受けています。ガザ地区は40キロにも及ぶ海岸線を有しています。地中海に面しているため、ガザ地区の人々は肴を蛋白源とすることができ、漁業はガザ地区の経済の柱となっています。1990年代の終わり、ガザ地区の漁業は地区の経済全体の4%にあたる1,000万ドルの収益を上げてきました。この時期には、ガザ地区の輸出品目の中に魚が含まれていたのです。しかし、シオニスト政権は様々な制限を設けることで、ガザ地区の漁業を弱体化に追い込んでいます。

国際法規によると、すべての国は自国の海岸線から200海里の範囲内で漁をすることができます。オスロ合意によると、ガザ地区に許可された漁業範囲は、その10分の1に狭められています。一方、シオニスト政権は軍の船舶を使用し、この制限範囲内でもガザの人々の漁業を妨害しています。つまり現在、ガザ地区の人々の漁業は、海岸線から3海里、つまりおよそ5.5キロの範囲内に制限

されているのです。もしこの範囲を超えて漁を行う場合、シオニスト政権軍の艦船の銃撃を受けることとなります。このように、シオニスト政権はガザ地区のパレスチナ人に与えられている漁業範囲の60%を、彼らから奪っており、その結果ガザ地区の漁獲量は激減しています。国連の人道問題調整事務所の統計によりますと、1999年、ガザ地区では3,651トンの漁獲量を記録しましたが、2006年には1,604トンに減少しています。国連は、「ガザ地区の2012年の漁獲量は10年前と比べて10分の1に減少した」と表明しています。

シオニスト政権がガザ地区の漁業関係者に課している制限のひとつは、海に出ることのできる回数の制限です。ガザ地区の人々の海産物に対する需要に基づけば、1隻の漁船は1ヶ月当たり少なくとも80回、漁に出る必要がありますが、シオニスト政権はこの許容回数を最大10回としています。ガザ封鎖も、ガザ地区の漁船の所有者にとって、漁船の燃料や必要な部品、漁のための道具・設備などの入手がより困難な状況を引き起こしています。これらの制限により、ガザの市場における魚の価格は高騰しています。シオニスト政権は、このようにしてガザの人々の食料、とりわけたんぱく質の確保源の重要な部分を奪っています。ガザ地区で消費されるたんぱく質は、アラブ世界的な基準の半分にも満たないのです。

ガザ地区では、漁業が衰退した結果、漁業関係者が貧困状態に陥っています。国際赤十字・赤新月社連盟の報告によりますと、ガザ地区の漁業関係者の世帯の90%が、1ヶ月あたり100ドルから150ドルの収入で生活する貧困者、或いは1ヶ月あたり100ドル以下の収入しかない極度の貧困者とみなされています。国連は、これらの世帯の95%を、恒常的な食糧支援が必要な人々として登録しています。しかし、これらの支援は、シオニスト政権によるガザ封鎖のため、時折漁業関係者とその家族に届くに過ぎません。

ガザ地区の漁業、畜産業、農業における危険な状況は、この地区の貧困を拡大しています。FAOは2011年、食糧支援が必要なガザ地区の人々は、全人口の44%にも上ると表明しました。しかし2年後、オックスファムは57%の世帯は食の安全性が確保できておらず、80%の世帯は生活を続けるために国際的な支援を必要としている、と報告しています。

<http://bit.ly/1DTpCT5>